

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成27年12月3日(2015.12.3)

【公表番号】特表2014-530738(P2014-530738A)

【公表日】平成26年11月20日(2014.11.20)

【年通号数】公開・登録公報2014-064

【出願番号】特願2014-537809(P2014-537809)

【国際特許分類】

A 6 1 B 17/34 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/34

【手続補正書】

【提出日】平成27年10月14日(2015.10.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

切開部を通して挿入するための開創器部材を含む、創傷保護開創器と、
前記開創器部材に連結された近位組立体と、
前記近位組立体に解放可能に連結されうる器具受入器であって、弁組立体およびカニューレ部分を含み、使用時に前記カニューレ部分が前記開創器部材によって保護された前記切開部を通して延びる、器具受入器と
を含み、

前記近位組立体が、内側近位リング部材および外側近位リング部材を含み、前記器具受入器が、前記近位リング部材のうち的一方または両方に解放可能に連結される、
器具アクセスデバイス。

【請求項 2】

前記創傷保護器が、患者に作られた切開部を通して挿入するための遠位部分と、前記切開部から前記患者の外側に延在する近位部分と、前記スリーブ部材に連結された弾性遠位リング部材とを含む、請求項 1 に記載のデバイス。

【請求項 3】

前記器具受入器が、前記内側近位リングに連結される、請求項 1 または 2 に記載のデバイス。

【請求項 4】

前記器具受入器が、前記内側近位リングの係合要素と係合可能な係合要素を含む、請求項 3 に記載のデバイス。

【請求項 5】

前記内側近位リング係合要素が、受入スロットを含む、請求項 4 に記載のデバイス。

【請求項 6】

前記器具受入器の前記カニューレ部分が、少なくとも部分的に可撓性である、請求項 1 から 5 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 7】

前記カニューレ部分の長さが調節可能である、請求項 1 から 6 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 8】

前記カニューレ部分のうちの少なくとも一部分が、前記カニューレ部分の長さを短くするために切断することができる材料で作られている、請求項 1 から 7 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 9】

前記弁組立体が、第 1 の弁と、前記第 1 の弁の遠位にある第 2 の弁とを含む、請求項 1 から 8 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 10】

前記第 1 の弁がリップシール弁を含む、請求項 9 に記載のデバイス。

【請求項 11】

前記第 2 の弁が少なくとも 2 つの弁尖を含む、請求項 9 または 10 に記載のデバイス。

【請求項 12】

前記第 2 の弁がダックビル弁を含む、請求項 9 から 11 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 13】

前記リップシールがリップシールハウジング内に設けられ、前記第 2 の弁が第 2 のシールハウジング内に設けられる、請求項 10 から 12 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 14】

前記リップシールハウジングが、前記第 2 のシールハウジングに対して可動である、請求項 13 に記載のデバイス。

【請求項 15】

前記リップシールハウジングが、前記第 2 のシールハウジングのためのキャップを含む、請求項 14 に記載のデバイス。

【請求項 16】

前記リップシールハウジングが、前記第 2 のシールハウジングから取り外し可能である、請求項 14 または 15 に記載のデバイス。

【請求項 17】

前記リップシールハウジングが、前記第 2 のシールハウジングに解放可能に接続される、請求項 16 に記載のデバイス。

【請求項 18】

前記リップシールハウジングが、ヒンジ接続部により前記第 2 のシールハウジングに接続される、請求項 17 に記載のデバイス。

【請求項 19】

前記ヒンジ接続部がストラップを含む、請求項 18 に記載のデバイス。

【請求項 20】

前記リップシールハウジングが径違いキャップを含む、請求項 14 から 19 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 21】

前記創傷保護器が、創傷内部内に配置される遠位固定部材と、前記遠位固定部材から近位に延在して切開部の側部を横方向に開創する開創器スリーブとを含む、請求項 1 から 20 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 22】

前記開創器部材が、少なくとも前記遠位固定部材と前記近位組立体との間に延在する、請求項 21 に記載のデバイス。

【請求項 23】

前記開創器部材が、前記遠位固定部材と前記近位組立体との間に 2 つの層で延在する、請求項 22 に記載のデバイス。

【請求項 24】

前記開創器部材の第 1 の端部が、前記近位組立体に固定される、請求項 21 から 23 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 25】

前記開創器部材が、前記遠位固定部材に対して可動である、請求項 2 1 から 2 4 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 2 6】

前記開創器部材の第 2 の端部が、前記近位組立体に対して可動である、請求項 2 1 から 2 5 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 2 7】

前記開創器部材が、前記近位組立体から前記遠位固定部材へと遠位に延在し、前記遠位固定部材の周りで輪状に曲げられて、前記遠位固定部材から前記近位組立体へと近位に延在する、請求項 2 1 から 2 6 のいずれか一項に記載のデバイス。

【請求項 2 8】

前記開創器部材が、前記近位組立体の内側部分と外側部分との間に延在する、請求項 1 から 2 7 のいずれか一項に記載のデバイス。